

2023年2月14日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久
(コード番号 8795 東証プライム)

2023年3月期 第3四半期決算補足資料 (太陽生命保険株式会社分)

元気!長生き!

太陽生命



News Release



2023年2月14日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹

2023年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 副島直樹）の2023年3月期第3四半期決算（2022年4月1日～2022年12月31日）の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	4	頁
3. 四半期貸借対照表	・・・	10	頁
4. 四半期損益計算書	・・・	16	頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	18	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・	21	頁
7. 実質純資産	・・・	21	頁
8. 特別勘定の状況	・・・	22	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	22	頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

太陽生命保険株式会社 広報部
東京都中央区日本橋2-7-1 TEL : 03-3272-6406

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	305,664	304,899	99.7
個人年金保険	274,392	268,874	98.0
合計	580,056	573,774	98.9
うち医療保障・生前給付保障等	127,756	133,138	104.2

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	25,364	104.4	25,775	101.6
個人年金保険	△55	—	143	—
合計	25,308	104.2	25,919	102.4
うち医療保障・生前給付保障等	14,212	109.7	16,209	114.0

- (注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,855	113,510	7,030	102.6	104,122	91.7
個人年金保険	960	31,765	895	93.2	29,353	92.4
小計	7,816	145,275	7,925	101.4	133,475	91.9
団体保険	—	95,575	—	—	96,117	100.6
団体年金保険	—	8,614	—	—	8,604	99.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	833	106.3	1,223	64.8	4,330	△3,107
個人年金保険	0	85.7	△12	—	23	△35
小計	834	106.3	1,210	64.3	4,353	△3,142
団体保険	—	—	81	21.2	81	—
団体年金保険	—	—	0	—	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,051	126.1	1,872	153.1	3,728	△1,856
個人年金保険	0	94.8	16	—	39	△22
小計	1,052	126.1	1,889	156.0	3,767	△1,878
団体保険	—	—	1	1.9	1	—
団体年金保険	—	—	0	43.6	0	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	件数	前年同期比	件数	前年同期比
個人保険		5.28		4.77
個人年金保険		0.91		1.33
計		4.36		4.02

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	363	126.5	6,784	100.2	404	111.2	5,415	79.8
個人年金保険	8	102.8	312	107.9	9	118.9	423	135.8
計	371	125.8	7,097	100.5	413	111.4	5,839	82.3

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	392,588	5.1	529,830	7.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	114,520	1.5	109,957	1.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,788,462	75.2	5,172,674	71.0
公社債	2,980,067	38.7	2,800,544	38.5
株式	433,097	5.6	403,575	5.5
外国証券	2,246,632	29.2	1,849,897	25.4
公社債	1,473,961	19.2	877,599	12.1
株式等	772,670	10.0	972,297	13.4
その他の証券	128,665	1.7	118,657	1.6
貸付金	1,044,689	13.6	1,041,775	14.3
保険約款貸付	30,211	0.4	27,051	0.4
一般貸付	1,014,477	13.2	1,014,723	13.9
不動産	229,897	3.0	225,274	3.1
繰延税金資産	2,694	0.0	72,644	1.0
その他	121,955	1.6	131,152	1.8
貸倒引当金	△1,718	△0.0	△1,532	△0.0
合 計	7,693,089	100.0	7,281,777	100.0
うち外貨建資産	2,628,460	34.2	1,900,063	26.1

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	562,610	633,143	70,533	77,314	6,781
公社債	447,339	519,531	72,192	76,286	4,093
外国公社債	28,928	27,271	△1,657	0	1,657
買入金銭債権	86,342	86,340	△2	1,028	1,030
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,723,871	1,812,315	88,444	130,860	42,415
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,315,225	3,577,211	261,985	330,136	68,151
公社債	841,617	856,792	15,174	30,917	15,743
株式	312,894	423,530	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,052,494	2,161,368	108,873	154,543	45,670
公社債	1,386,555	1,397,098	10,543	45,741	35,198
株式等	665,939	764,269	98,329	108,802	10,472
その他の証券	81,487	107,342	25,854	26,140	285
買入金銭債権	26,731	28,178	1,446	1,496	49
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,601,707	6,022,670	420,963	538,311	117,347
公社債	2,964,893	3,140,648	175,755	237,170	61,415
株式	312,894	423,530	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,129,358	2,236,630	107,272	155,437	48,164
公社債	1,463,418	1,472,360	8,942	46,635	37,692
株式等	665,939	764,269	98,329	108,802	10,472
その他の証券	81,487	107,342	25,854	26,140	285
買入金銭債権	113,074	114,518	1,444	2,524	1,079
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)
子会社・関連会社株式	6,634
その他有価証券	31,503
国内株式	3,832
外国株式	6,076
その他	21,594
合 計	38,138

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	550,704	568,963	18,259	39,073	20,813
公社債	437,221	463,660	26,439	38,493	12,054
外国公社債	28,752	23,948	△4,804	—	4,804
買入金銭債権	84,730	81,355	△3,375	579	3,954
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,701,658	1,657,928	△43,730	75,188	118,919
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,982,289	2,991,953	9,663	252,786	243,122
公社債	725,060	689,398	△35,661	11,741	47,402
株式	288,819	394,010	105,191	112,629	7,437
外国証券	1,861,550	1,785,473	△76,077	110,011	186,089
公社債	948,711	821,113	△127,598	6,795	134,394
株式等	912,838	964,360	51,521	103,216	51,694
その他の証券	82,018	97,842	15,824	17,489	1,665
買入金銭債権	24,840	25,227	387	914	527
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,234,652	5,218,845	△15,806	367,048	382,855
公社債	2,836,206	2,784,648	△51,557	125,423	176,981
株式	288,819	394,010	105,191	112,629	7,437
外国証券	1,918,037	1,835,760	△82,277	110,011	192,289
公社債	1,005,198	871,400	△133,798	6,795	140,594
株式等	912,838	964,360	51,521	103,216	51,694
その他の証券	82,018	97,842	15,824	17,489	1,665
買入金銭債権	109,570	106,582	△2,987	1,494	4,482
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)
子会社・関連会社株式	6,634
その他有価証券	30,915
国内株式	3,830
外国株式	6,076
その他	21,008
合 計	37,549

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	562,610	633,143	70,533	77,314	6,781
公社債	447,339	519,531	72,192	76,286	4,093
外国公社債	28,928	27,271	△1,657	0	1,657
買入金銭債権	86,342	86,340	△2	1,028	1,030
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,723,871	1,812,315	88,444	130,860	42,415
子会社・関連会社株式	6,634	6,604	△30	—	30
その他有価証券	3,346,729	3,609,867	263,138	331,299	68,160
公社債	841,617	856,792	15,174	30,917	15,743
株式	316,727	427,363	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,059,590	2,168,868	109,278	154,957	45,679
公社債	1,386,555	1,397,098	10,543	45,741	35,198
株式等	673,035	771,770	98,734	109,216	10,481
その他の証券	102,062	128,665	26,603	26,888	285
買入金銭債権	26,731	28,178	1,446	1,496	49
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,639,845	6,061,931	422,086	539,473	117,387
公社債	2,964,893	3,140,648	175,755	237,170	61,415
株式	322,461	433,097	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,137,354	2,245,001	107,646	155,851	48,204
公社債	1,463,418	1,472,360	8,942	46,635	37,692
株式等	673,936	772,640	98,704	109,216	10,511
その他の証券	102,062	128,665	26,603	26,888	285
買入金銭債権	113,074	114,518	1,444	2,524	1,079
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	550,704	568,963	18,259	39,073	20,813
公社債	437,221	463,660	26,439	38,493	12,054
外国公社債	28,752	23,948	△4,804	—	4,804
買入金銭債権	84,730	81,355	△3,375	579	3,954
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,701,658	1,657,928	△43,730	75,188	118,919
子会社・関連会社株式	6,634	6,530	△104	—	104
その他有価証券	3,013,205	3,023,635	10,430	253,704	243,274
公社債	725,060	689,398	△35,661	11,741	47,402
株式	292,649	397,841	105,191	112,629	7,437
外国証券	1,868,532	1,792,510	△76,022	110,218	186,240
公社債	948,711	821,113	△127,598	6,795	134,394
株式等	919,820	971,397	51,576	103,423	51,846
その他の証券	102,121	118,657	16,535	18,200	1,665
買入金銭債権	24,840	25,227	387	914	527
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,272,202	5,257,057	△15,144	367,966	383,111
公社債	2,836,206	2,784,648	△51,557	125,423	176,981
株式	298,383	403,575	105,191	112,629	7,437
外国証券	1,925,919	1,843,593	△82,325	110,218	192,544
公社債	1,005,198	871,400	△133,798	6,795	140,594
株式等	920,721	972,193	51,472	103,423	51,950
その他の証券	102,121	118,657	16,535	18,200	1,665
買入金銭債権	109,570	106,582	△2,987	1,494	4,482
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	132,921	196,350	63,428	70,319	6,890	132,465	195,831	63,365	70,117	6,751
借 地 権	156	116	△39	—	39	160	115	△44	—	44
合 計	133,077	196,466	63,388	70,319	6,930	132,625	195,947	63,321	70,117	6,796

(注) 時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

○差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	262	△91,990	—	—	—	△91,727
ヘッジ会計非適用分	—	△3,317	—	—	—	△3,317
合 計	262	△95,308	—	—	—	△95,045

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	105	49,211	—	—	—	49,317
ヘッジ会計非適用分	—	6,937	△2	—	—	6,934
合 計	105	56,148	△2	—	—	56,251

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連 △91,990百万円、当第3四半期会計期間末：通貨関連 49,211百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

○金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	21,804	17,804	262	262	17,461	17,461	105	105
	合 計				262				105

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	1,809,921	—	△95,153	△95,153	1,191,985	—	47,838	47,838
	(うち米ドル)	1,473,019	—	△72,062	△72,062	956,916	—	43,466	43,466
	(うちユーロ)	153,623	—	△7,925	△7,925	186,874	—	2,616	2,616
	(うち豪ドル)	86,169	—	△9,987	△9,987	32,989	—	1,379	1,379
	(うち英ポンド)	58,837	—	△2,129	△2,129	15,205	—	376	376
	(うち加ドル)	38,272	—	△3,049	△3,049	—	—	—	—
	買 建	13,689	—	△154	△154	51	—	△0	△0
	(うち米ドル)	13,009	—	△158	△158	51	—	△0	△0
	(うちユーロ)	679	—	3	3	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	152,227	—	—	—
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(1,466)	—	0	1,466
	買 建	—	—	—	—	152,227	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(1,466)	—	0	1,466
	(うち米ドル)	—	—	—	—	137,790	—	—	—
	(—)	—	—	—	(1,466)	—	8,310	6,843	
	—	—	—	—	137,790	—	—	—	
	(—)	—	—	—	(1,466)	—	8,310	6,843	
合 計				△95,308				56,148	

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
 4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株価指数オプション								
	売 建	—	—	—	—	3,000	—	11	6
	コール	(—)	—	—	—	(17)	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—	2,625	—	13	△8
	プット	(—)	—	—	—	(22)	—	—	—
合 計				—					△2

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	392,593	529,835
現金	119	109
預貯金	392,474	529,725
買入金銭債権	114,520	109,957
有価証券	5,788,640	5,172,832
国債	1,457,881	1,581,955
地方債	220,468	216,952
社債	1,301,717	1,001,636
株式	433,097	403,575
外国証券	2,246,632	1,849,897
その他の証券	128,842	118,815
貸付金	1,044,689	1,041,775
保険約款貸付	30,211	27,051
一般貸付	1,014,477	1,014,723
有形固定資産	232,234	227,438
土地	132,921	132,465
建物	94,134	90,031
リース資産	1,926	1,775
建設仮勘定	2,841	2,777
その他の有形固定資産	411	388
無形固定資産	10,889	10,458
ソフトウェア	9,530	9,298
リース資産	916	715
その他の無形固定資産	443	444
再保険貸	188	25,795
その他資産	105,688	90,252
未収金	30,997	4,596
前払費用	3,565	4,623
未収収益	27,820	20,092
預託金	570	578
金融派生商品	287	59,389
金融商品等差入担保金	41,577	—
仮払金	188	272
その他の資産	680	699
前払年金費用	2,851	2,482
繰延税金資産	2,694	72,644
貸倒引当金	△1,718	△1,532
資産の部合計	7,693,272	7,281,940

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,001,168	5,896,738
支払備金	22,375	29,127
責任準備金	5,954,916	5,843,075
契約者配当準備金	23,875	24,535
再保険借	640	242
社債	37,000	—
その他負債	1,157,191	1,061,110
債券貸借取引受入担保金	970,787	927,202
借入金	63,000	50,000
未払法人税等	31	3,498
未払金	1,875	1,502
未払費用	11,710	9,343
前受収益	974	916
預り金	564	1,984
預り保証金	8,948	8,936
金融派生商品	95,595	3,237
金融商品等受入担保金	—	50,826
リース債務	3,174	2,797
仮受金	525	862
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	123	101
退職給付引当金	19,838	20,026
価格変動準備金	131,356	133,826
再評価に係る繰延税金負債	4,488	4,465
負債の部合計	7,351,808	7,116,512
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	61,925	67,798
その他利益剰余金	61,925	67,798
不動産圧縮積立金	431	420
別途積立金	60,000	—
繰越利益剰余金	1,493	67,378
株主資本合計	186,925	192,798
その他有価証券評価差額金	192,129	9,275
繰延ヘッジ損益	△2,527	△2,413
土地再評価差額金	△35,062	△34,233
評価・換算差額等合計	154,538	△27,371
純資産の部合計	341,464	165,427
負債及び純資産の部合計	7,693,272	7,281,940

(四半期貸借対照表注記)

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。
2. 当第1四半期会計期間の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、1,410,239百万円であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	23,875百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	8,097百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	8,757百万円
当第3四半期会計期間末現在高	24,535百万円

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び四半期貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	103,958	100,583	△3,375
イ．有価証券として取り扱うもの	103,958	100,583	△3,375
・満期保有目的の債券	78,730	75,355	△3,375
・その他有価証券	25,227	25,227	—
ロ．上記以外	—	—	—
②有価証券	5,134,516	5,112,420	△22,095
イ．売買目的有価証券	157	157	—
ロ．満期保有目的の債券	465,973	487,608	21,634
ハ．責任準備金対応債券	1,701,658	1,657,928	△43,730
ニ．その他有価証券(*1)	2,966,725	2,966,725	—
③貸付金	1,040,836	1,040,517	△318
イ．保険約款貸付(*2)	27,051	29,707	2,656
ロ．一般貸付(*2)	1,014,723	1,010,809	△2,975
ハ．貸倒引当金(*3)	△939	—	—
資産計	6,279,310	6,253,521	△25,789
借入金	50,000	49,724	△275
負債計	50,000	49,724	△275
金融派生商品(*4)	56,151	56,257	105
・ヘッジ会計が適用されていないもの	6,939	6,939	—
・ヘッジ会計が適用されているもの(*5)	49,211	49,317	105

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(*5) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 当第3四半期会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期 貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	6,634
その他有価証券	31,681
非上場株式等(*1)	20,020
組合出資金等(*2) (*3)	11,661

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等について、24百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で四半期貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	23,654	1,573	25,227
その他有価証券	—	23,654	1,573	25,227
有価証券(*)	1,438,115	1,150,265	162	2,588,543
売買目的有価証券	—	157	—	157
その他の証券	—	157	—	157
その他有価証券	1,438,115	1,150,107	162	2,588,385
公社債	339,683	349,553	162	689,398
国債	322,547	—	—	322,547
地方債	—	12,081	—	12,081
社債	17,135	337,471	162	354,769
株式	394,010	—	—	394,010
外国証券	668,905	775,531	—	1,444,437
外国公社債	473,133	347,979	—	821,113
外国その他の証券	195,772	427,552	—	623,324
その他の証券	35,515	25,022	—	60,538
金融派生商品	—	59,389	—	59,389
通貨関連	—	59,375	—	59,375
株式関連	—	13	—	13
資産計	1,438,115	1,233,309	1,735	2,673,160
金融派生商品	—	3,237	—	3,237
通貨関連	—	3,226	—	3,226
株式関連	—	11	—	11
負債計	—	3,237	—	3,237

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期貸借対照表における金額は金融資産378,340百万円であります。

6. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,152百万円	3,661円	2022年 6月23日	2022年 6月24日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	651,947	742,046
保険料等収入	464,321	450,685
保険料	464,252	378,469
再保険収入	68	72,215
資産運用収益	118,463	164,141
利息及び配当金等収入	110,632	122,331
預貯金利息	12	0
有価証券利息・配当金	91,622	103,699
貸付金利息	7,376	7,292
不動産賃貸料	8,069	8,079
その他利息配当金	3,550	3,259
有価証券売却益	3,210	34,985
有価証券償還益	417	369
為替差益	4,162	6,134
貸倒引当金戻入額	—	185
その他運用収益	24	134
特別勘定資産運用益	16	—
その他経常収益	69,162	127,219
年金特約取扱受入金	155	115
保険金据置受入金	6,912	13,684
支払備金戻入額	160	—
責任準備金戻入額	59,444	111,841
退職給付引当金戻入額	1,040	—
その他の経常収益	1,447	1,576
経常費用	621,608	710,200
保険金等支払金	521,774	567,531
保険金	168,984	163,398
年金	157,491	179,422
給付金	55,227	82,523
解約返戻金	86,347	71,726
その他返戻金	53,479	69,917
再保険料	244	544
責任準備金等繰入額	0	6,752
支払備金繰入額	—	6,751
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	21,715	50,498
支払利息	777	815
有価証券売却損	8,160	10,833
有価証券評価損	108	281
金融派生商品費用	7,401	33,516
貸倒引当金繰入額	139	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,756	2,743
その他運用費用	2,371	2,296
特別勘定資産運用損	—	11
事業費	59,169	65,340
その他経常費用	18,947	20,077
保険金据置支払金	6,496	7,346
税金	5,971	5,729
減価償却費	4,900	4,723
退職給付引当金繰入額	—	557
その他の経常費用	1,578	1,719
経常利益	30,338	31,845

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益	254	1,266
固定資産等処分益	254	1,266
特別損失	3,024	2,715
固定資産等処分損	55	157
減損損失	—	87
価格変動準備金繰入額	2,968	2,470
契約者配当準備金繰入額	9,289	8,757
税引前四半期純利益	18,280	21,639
法人税及び住民税	6,071	5,947
法人税等調整額	△913	△162
法人税等合計	5,158	5,784
四半期純利益	13,122	15,854

(四半期損益計算書注記)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、6,341円85銭であります。
2. 当第3四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	青森県八戸市 など2件	61	25	87

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
基礎利益 A	(注) 41,042	(注) 12,381
キャピタル収益	7,372	71,439
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,210	34,985
金融派生商品収益	—	—
為替差益	4,162	6,134
その他キャピタル収益	—	30,318
キャピタル費用	18,104	50,821
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,160	10,833
有価証券評価損	108	281
金融派生商品費用	7,401	33,516
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	2,433	6,189
キャピタル損益 B	(注) △10,731	(注) 20,617
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	30,311	32,999
臨時収益	27	5
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	27	5
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	1,159
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	1,159
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	27	△1,154
経常利益 A + B + C	30,338	31,845

(注) 当第3四半期累計期間は基礎利益の改正を反映し算出しています。(以下、新基準という。) 前第3四半期累計期間を新基準で算出した場合、基礎利益は32,939百万円、キャピタル損益は△2,628百万円となります。

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
基礎利益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	2,433	6,189
	投資信託の解約損益	—	△4,830
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	—	△3,352
	為替に係るヘッジコスト	—	△22,135
その他キャピタル収益	投資信託の解約損益	—	4,830
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	—	3,352
	為替に係るヘッジコスト	—	22,135
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	2,433	6,189

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
基礎収益	647,007	708,269
保険料等収入	464,321	450,685
保険料	464,252	378,469
再保険収入	68	72,215
資産運用収益	111,090	123,016
利息及び配当金等収入	110,632	122,331
有価証券償還益	417	369
一般貸倒引当金戻入額	—	180
その他運用収益	24	134
特別勘定資産運用益	16	—
その他経常収益	69,162	128,378
年金特約取扱受入金	155	115
保険金据置受入金	6,912	13,684
支払備金戻入額	160	—
責任準備金戻入額	59,444	113,001
退職給付引当金戻入額	1,040	—
その他の経常収益	1,447	1,576
その他基礎収益	2,433	6,189
基礎費用	605,965	695,887
保険金等支払金	521,774	567,531
保険金	168,984	163,398
年金	157,491	179,422
給付金	55,227	82,523
解約返戻金	86,347	71,726
その他返戻金	53,479	69,917
再保険料	244	544
責任準備金等繰入額	0	6,752
資産運用費用	6,072	5,866
支払利息	777	815
一般貸倒引当金繰入額	166	—
貸貸用不動産等減価償却費	2,756	2,743
その他運用費用	2,371	2,296
特別勘定資産運用損	—	11
事業費	59,169	65,340
その他経常費用	18,947	20,077
保険金据置支払金	6,496	7,346
税金	5,971	5,729
減価償却費	4,900	4,723
退職給付引当金繰入額	—	557
その他の経常費用	1,578	1,719
その他基礎費用	—	30,318
基礎利益	41,042	12,381

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	779,699	516,453
資本金等	177,772	185,262
価格変動準備金	131,356	133,826
危険準備金	67,325	68,484
一般貸倒引当金	1,582	1,402
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	233,664	6,370
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	27,917	28,545
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,887	17,339
配当準備金中の未割当額	1,669	1,786
税効果相当額	20,522	23,435
負債性資本調達手段等	100,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	212,366	204,316
保険リスク相当額 R1	13,031	12,456
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	11,239	11,260
予定利率リスク相当額 R2	11,444	9,814
最低保証リスク相当額 R7	9	9
資産運用リスク相当額 R3	194,878	188,636
経営管理リスク相当額 R4	4,612	4,443
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	734.2%	505.5%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)
実質純資産	852,095	424,870

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険	183		164	
個人変額年金保険	-		-	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	183		164	

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	413	784	403	770
合 計	413	784	403	770

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	666,212	757,177
経常利益	30,529	32,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,150	16,122
四半期包括利益	12,586	△166,584

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
総資産	7,747,156	7,341,920
連結ソルベンシー・マージン比率	741.2%	512.2%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	6社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	399,199	535,462
買入金銭債権	113,520	109,957
有価証券	5,785,114	5,169,173
貸付金	1,029,528	1,026,565
有形固定資産	232,465	227,667
土地	132,921	132,465
建物	94,226	90,122
建設仮勘定	2,841	2,777
その他の有形固定資産	2,475	2,302
無形固定資産	10,890	10,440
ソフトウェア	10,443	9,991
その他の無形固定資産	447	448
再保険貸	188	25,795
その他資産	172,694	163,522
退職給付に係る資産	2,851	2,482
繰延税金資産	2,883	72,836
貸倒引当金	△2,181	△1,983
資産の部合計	7,747,156	7,341,920
(負債の部)		
保険契約準備金	6,001,168	5,896,738
支払備金	22,375	29,127
責任準備金	5,954,916	5,843,075
契約者配当準備金	23,875	24,535
再保険借	640	242
短期社債	4,999	5,999
社債	37,000	—
債券貸借取引受入担保金	970,787	927,202
その他負債	228,520	180,819
役員賞与引当金	139	116
退職給付に係る負債	19,989	20,188
役員退職慰労引当金	24	32
価格変動準備金	131,356	133,826
繰延税金負債	11	6
再評価に係る繰延税金負債	4,488	4,465
負債の部合計	7,399,127	7,169,640
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	67,466	73,607
株主資本合計	192,466	198,607
その他有価証券評価差額金	192,254	9,367
繰延ヘッジ損益	△2,527	△2,413
土地再評価差額金	△35,062	△34,233
為替換算調整勘定	△53	△27
その他の包括利益累計額合計	154,611	△27,307
非支配株主持分	951	979
純資産の部合計	348,028	172,280
負債及び純資産の部合計	7,747,156	7,341,920

(四半期連結貸借対照表注記)

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
2. 当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、1,410,239百万円であります。
4. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	23,875百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	8,097百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	8,757百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	24,535百万円
5. 表示方法の変更
 - ・ 前第3四半期連結累計期間において、「保険料等収入」に含めていた「再保険収入」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より「保険料」とともに独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「保険料等収入」の細目を新設し、「保険料」464,252百万円、「再保険収入」68百万円として組替えております。
 - ・ 前第3四半期連結累計期間において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に含めていた「再保険料」は、前連結会計年度において金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に表示しておりました53,724百万円は、「その他返戻金」53,479百万円、「再保険料」244百万円として組替えております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び四半期連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	103,958	100,583	△3,375
イ. 有価証券として取り扱うもの	103,958	100,583	△3,375
・満期保有目的の債券	78,730	75,355	△3,375
・その他有価証券	25,227	25,227	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,136,517	5,114,415	△22,101
イ. 売買目的有価証券	157	157	—
ロ. 満期保有目的の債券	466,174	487,802	21,628
ハ. 責任準備金対応債券	1,701,658	1,657,928	△43,730
ニ. その他有価証券(*1)	2,968,526	2,968,526	—
③貸付金	1,025,568	1,025,301	△266
イ. 保険約款貸付(*2)	27,051	29,707	2,656
ロ. 一般貸付(*2)	999,513	995,593	△2,922
ハ. 貸倒引当金(*3)	△956	—	—
ニ. 前受収益(*4)	△40	—	—
資産計	6,266,043	6,240,300	△25,743
その他負債の中の借入金	96,827	96,663	△164
負債計	96,827	96,663	△164
金融派生商品(*5)	56,151	56,257	105
・ヘッジ会計が適用されていないもの	6,939	6,939	—
・ヘッジ会計が適用されているもの(*6)	49,211	49,317	105

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(*6) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	974
その他有価証券	31,682
非上場株式等(*1)	20,020
組合出資金等(*2)(*3)	11,661

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等について、24百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で四半期連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	23,654	1,573	25,227
その他有価証券	—	23,654	1,573	25,227
有価証券(*)	1,439,916	1,150,265	162	2,590,344
売買目的有価証券	—	157	—	157
その他の証券	—	157	—	157
その他有価証券	1,439,916	1,150,107	162	2,590,186
公社債	341,393	349,553	162	691,109
国債	324,258	—	—	324,258
地方債	—	12,081	—	12,081
社債	17,135	337,471	162	354,769
株式	394,101	—	—	394,101
外国証券	668,905	775,531	—	1,444,437
外国公社債	473,133	347,979	—	821,113
外国その他の証券	195,772	427,552	—	623,324
その他の証券	35,515	25,022	—	60,538
金融派生商品	—	59,389	—	59,389
通貨関連	—	59,375	—	59,375
株式関連	—	13	—	13
資産計	1,439,916	1,233,309	1,735	2,674,961
金融派生商品	—	3,237	—	3,237
通貨関連	—	3,226	—	3,226
株式関連	—	11	—	11
負債計	—	3,237	—	3,237

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期連結貸借対照表における金額は金融資産378,340百万円であります。

7. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,152百万円	3,661円	2022年 6月23日	2022年 6月24日	利益剰余金

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	666,212	757,177
保険料等収入	464,321	450,685
保険料	464,252	378,469
再保険収入	68	72,215
資産運用収益	118,108	163,891
利息及び配当金等収入	110,269	122,069
有価証券売却益	3,210	34,985
有価証券償還益	417	369
為替差益	4,162	6,134
貸倒引当金戻入額	—	196
その他運用収益	32	135
特別勘定資産運用益	16	—
その他経常収益	83,765	142,595
支払備金戻入額	160	—
責任準備金戻入額	59,444	111,841
その他の経常収益	24,160	30,753
持分法による投資利益	17	5
経常費用	635,683	724,803
保険金等支払金	521,774	567,531
保険金	168,984	163,398
年金	157,491	179,422
給付金	55,227	82,523
解約返戻金	86,347	71,726
その他返戻金	53,479	69,917
再保険料	244	544
責任準備金等繰入額	0	6,752
支払備金繰入額	—	6,751
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	21,924	50,446
支払利息	744	779
有価証券売却損	8,160	10,833
有価証券評価損	108	281
金融派生商品費用	7,401	33,516
貸倒引当金繰入額	398	—
貸付金償却	2	2
賃貸用不動産等減価償却費	2,737	2,724
その他運用費用	2,371	2,296
特別勘定資産運用損	—	11
事業費	59,852	65,988
その他経常費用	32,130	34,084
経常利益	30,529	32,373
特別利益	318	1,333
固定資産等処分益	254	1,266
国庫補助金収入	63	66
特別損失	3,088	2,782
固定資産等処分損	55	158
減損損失	—	87
価格変動準備金繰入額	2,968	2,470
その他特別損失	63	66
契約者配当準備金繰入額	9,289	8,757
税金等調整前四半期純利益	18,470	22,166
法人税及び住民税等	6,273	6,157
法人税等調整額	△972	△153
法人税等合計	5,300	6,004
四半期純利益	13,170	16,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,150	16,122

(四半期連結損益計算書注記)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、6,448円98銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	青森県八戸市 など2件	61	25	87

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

3. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む。）は7,566百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	13,170	16,161
その他の包括利益	△583	△182,746
その他有価証券評価差額金	△562	△182,887
繰延ヘッジ損益	114	114
持分法適用会社に対する持分相当額	△135	25
四半期包括利益	12,586	△166,584
親会社株主に係る四半期包括利益	12,566	△166,624
非支配株主に係る四半期包括利益	20	39

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	785,473	522,483
資本金等	184,252	192,040
価格変動準備金	131,356	133,826
危険準備金	67,325	68,484
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,714	1,531
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	233,836	6,495
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	27,917	28,545
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,887	17,339
配当準備金中の未割当額	1,669	1,786
税効果相当額	20,522	23,435
負債性資本調達手段等	100,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,008	△1,002
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	211,931	203,996
保険リスク相当額 R ₁	13,031	12,456
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,239	11,260
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	11,444	9,814
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	194,448	188,321
経営管理リスク相当額 R ₄	4,603	4,437
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	741.2%	512.2%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。